

中國砂輪企業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國110及109年第2季

地址：新北市鶯歌區中山路64號

電話：(02)2679-1931

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~32		六 ~ 二 三
	(七) 關 係 人 交 易	32~34		二 四
	(八) 質 抵 押 之 資 產	34		二 五
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	35~40		二 六
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 其 他 事 項	40		二 七
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	40		二 八
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	41~42		二 九
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	42		三 十
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	42		三 十
	3. 大 陸 投 資 資 訊	42		三 十
	4. 主 要 股 東 資 訊	43		三 十
	(十四) 部 門 資 訊	43		三 一

會計師核閱報告

中國砂輪企業股份有限公司 公鑒：

前 言

中國砂輪企業股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註九所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 763,546 仟元及 767,500 仟元，分別占合併資產總額之 8% 及 9%；負債總額分別為新台幣 154,784 仟元及 159,597 仟元，分別占合併負債總額之 3% 及 4%；其民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 23,099 仟

元、9,979 仟元、48,564 仟元及 42,089 仟元，分別占合併綜合損益總額之 19%、6%、19%及 16%，又如合併財務報告附註十所述，民國 110 年及 109 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額為新台幣 84,353 仟元及 19,266 仟元，民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之關聯企業損益份額為新台幣(9,975)仟元、(4,324)仟元、(17,996)仟元及(9,948)仟元，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述該等子公司及關聯企業之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達中國砂輪企業股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 蔡 振 財

蔡 振 財



會計師 趙 永 祥

趙 永 祥



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 110 年 7 月 29 日

民國 110 年 6 月 30 日及民國 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年6月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$	1,016,470	11	\$	713,533	8	\$	1,070,631	12
1150	應收票據淨額(附註七)		80,882	1		65,537	1		69,304	1
1170	應收帳款淨額(附註七)		914,953	9		806,455	8		812,763	9
1180	應收帳款一關係人淨額(附註七及二四)		86,002	1		81,313	1		84,601	1
1200	其他應收款(附註二四)		12,939	-		18,693	-		10,986	-
130X	存貨(附註八)		1,342,238	14		1,413,043	15		1,342,122	15
1410	預付款項		19,443	-		68,902	1		97,606	1
1470	其他流動資產(附註二五)		9,053	-		11,007	-		8,000	-
11XX	流動資產總計		3,481,980	36		3,178,483	34		3,496,013	39
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資(附註十)		84,353	1		69,457	1		19,266	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十一)		5,107,441	53		5,248,848	55		4,339,315	48
1755	使用權資產(附註十二)		51,967	1		59,659	1		66,207	1
1760	投資性不動產淨額(附註十三)		376,380	4		379,976	4		100,290	1
1805	商 譽		7,388	-		7,388	-		7,388	-
1840	遞延所得稅資產(附註二十)		49,195	-		54,822	-		62,156	1
1915	預付設備款		101,018	1		150,915	2		639,465	7
1920	存出保證金(附註二六)		242,320	3		252,390	3		259,451	3
1990	其他非流動資產		49,622	1		50,910	-		54,355	-
15XX	非流動資產總計		6,069,684	64		6,274,365	66		5,547,893	61
1XXX	資 產 總 計		\$ 9,551,664	100		\$ 9,452,848	100		\$ 9,043,906	100
	流動負債									
2100	短期借款(附註十四)	\$	200,000	2	\$	350,000	4	\$	1,290,000	14
2110	應付短期票券(附註十四)		-	-		50,000	1		300,000	4
2150	應付票據		21	-		60	-		302	-
2170	應付帳款(附註二四)		245,543	3		222,378	2		235,841	3
2200	其他應付款(附註十五及二四)		601,878	6		590,654	6		1,022,901	11
2230	本期所得稅負債		112,216	1		94,594	1		105,911	1
2280	租賃負債一流動(附註十二及二四)		8,617	-		12,733	-		12,836	-
2300	其他流動負債		21,306	-		24,872	-		25,175	-
21XX	流動負債總計		1,189,581	12		1,345,291	14		2,992,966	33
	非流動負債									
2541	長期借款(附註十四)		2,300,000	24		2,300,000	24		1,080,000	12
2542	長期應付票據(附註十四)		800,000	8		800,000	9		200,000	2
2570	遞延所得稅負債(附註二十)		49,351	1		49,406	1		46,286	1
2580	租賃負債一非流動(附註十二及二四)		44,658	1		47,429	1		54,282	1
2640	淨確定福利負債一非流動(附註十六)		97,582	1		122,873	1		156,812	2
2645	存入保證金(附註二四)		18,041	-		20,477	-		23,250	-
2670	其他非流動負債(附註十七)		32,370	-		31,381	-		27,890	-
25XX	非流動負債總計		3,342,002	35		3,371,566	36		1,588,520	18
2XXX	負債總計		4,531,583	47		4,716,857	50		4,581,486	51
	歸屬於本公司業之權益(附註十八)									
3110	普通股股本		1,415,430	15		1,410,775	15		1,410,000	16
	資本公積									
3210	發行股票溢價		58,859	1		27,570	-		22,370	-
3230	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額		663	-		663	-		663	-
3260	採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數		231	-		-	-		-	-
3270	合併溢額		1,007,999	11		1,007,999	11		1,007,999	11
3271	員工認股權(附註二二)		45,081	-		41,918	1		31,555	1
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		821,475	9		821,475	9		821,475	9
3350	未分配盈餘		1,387,453	14		1,100,343	11		844,239	9
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	10,228)	-		13,384	-		15,845	-
31XX	本公司業主權益總計		4,726,963	50		4,424,127	47		4,154,146	46
36XX	非控制權益		293,118	3		311,864	3		308,274	3
3XXX	權益總計		5,020,081	53		4,735,991	50		4,462,420	49
	負 債 及 權 益 總 計		\$ 9,551,664	100		\$ 9,452,848	100		\$ 9,043,906	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年7月29日核閱報告)

董事長：林伯全

經理人：謝榮哲

會計主管：古永盛

中國砂輪企業股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘為新台幣元

代 碼		110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
		金	額 %	金	額 %	金	額 %	金	額 %
4000	營業收入淨額（附註二四）	\$ 1,487,769	100	\$ 1,307,850	100	\$ 2,952,506	100	\$ 2,537,184	100
5000	營業成本（附註八、十九及二四）	(1,034,056)	(70)	(901,135)	(69)	(2,088,131)	(71)	(1,767,690)	(70)
5900	營業毛利	453,713	30	406,715	31	864,375	29	769,494	30
	營業費用（附註十九及二四）								
6100	推銷費用	(125,233)	(8)	(111,394)	(9)	(255,108)	(9)	(210,004)	(8)
6200	管理費用	(62,976)	(4)	(68,441)	(5)	(131,304)	(4)	(138,067)	(5)
6300	研究發展費用	(39,066)	(3)	(35,596)	(3)	(67,771)	(2)	(66,533)	(3)
6450	預期信用減損損失	(2,880)	-	(2,691)	-	(2,099)	-	(3,414)	-
6000	營業費用合計	(230,155)	(15)	(218,122)	(17)	(456,282)	(15)	(418,018)	(16)
6900	營業淨利	223,558	15	188,593	14	408,093	14	351,476	14
	營業外收入及支出（附註十九及二四）								
7100	利息收入	274	-	721	-	278	-	730	-
7190	其他收入	10,306	1	6,441	-	20,539	1	12,753	-
7020	其他利益及損失	(24,107)	(1)	(13,262)	(1)	(25,297)	(1)	7,871	-
7050	財務成本	(10,427)	(1)	(2,336)	-	(20,239)	(1)	(4,138)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	(9,975)	(1)	(4,324)	-	(17,996)	-	(9,948)	-
7000	營業外收入及支出合計	(33,929)	(2)	(12,760)	(1)	(42,715)	(1)	7,268	-
7900	稅前淨利	189,629	13	175,833	13	365,378	13	358,744	14
7950	所得稅費用（附註二十）	(41,886)	(3)	(36,901)	(3)	(55,628)	(2)	(73,292)	(3)
8200	本期淨利	147,743	10	138,932	10	309,750	11	285,452	11
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(25,316)	(2)	22,592	2	(49,988)	(2)	(28,296)	(1)
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(25,316)	(2)	22,592	2	(49,988)	(2)	(28,296)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 122,427	8	\$ 161,524	12	\$ 259,762	9	\$ 257,156	10
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 138,282	9	\$ 134,534	10	\$ 287,110	9	\$ 264,653	10
8620	非控制權益	9,461	1	4,398	1	22,640	1	20,799	1
8600		\$ 147,743	10	\$ 138,932	11	\$ 309,750	10	\$ 285,452	11
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 126,324	8	\$ 145,205	11	\$ 263,498	9	\$ 251,287	10
8720	非控制權益	(3,897)	-	16,319	1	(3,736)	-	5,869	-
8700		\$ 122,427	8	\$ 161,524	12	\$ 259,762	9	\$ 257,156	10
	每股盈餘（附註二一）								
9750	基 本	\$ 0.98		\$ 0.96		\$ 2.03		\$ 1.88	
9850	稀 釋	\$ 0.97		\$ 0.94		\$ 2.01		\$ 1.86	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 7 月 29 日核閱報告)

董事長：林伯全

經理人：謝榮哲

會計主管：古永盛

中國矽業股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，並未查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資	公 司										非 控 制 權 益	權 益 總 額
		普 通 股 股 本	發 行 股 票 溢 價	合 併 溢 額	員 工 認 股 權	實 際 取 得 或 採 用 權 益 法			保 留 盈 餘	其 他 權 益			
						處 分 子 公 司	股 權 價 格 與 股 權 淨 值 之 差 額	法 定 盈 餘 公 積					
											法 定 盈 餘 公 積		
A1	109 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,410,000	\$ 233,870	\$ 1,007,999	\$ 22,512	\$ 663	\$ -	\$ -	\$ 816,554	\$ 29,211	\$ 316,934	\$ 4,605,550	
B1	108 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
B5	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	-	-	(53,668)	-	-	-	
	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	(183,300)	-	-	(183,300)	
C15	資 本 公 積 配 發 現 金 股 利	-	(211,500)	-	-	-	-	-	-	-	-	(211,500)	
N1	股 份 基 礎 給 付	-	-	-	9,043	-	-	-	-	-	-	9,043	
O1	子 公 司 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,529)	(14,529)	
D1	109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	264,653	-	20,799	285,452	
D3	109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	(13,366)	(14,930)	(28,296)	
Z1	109 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 1,410,000	\$ 22,370	\$ 1,007,999	\$ 31,555	\$ 663	\$ -	\$ -	\$ 844,239	\$ 15,845	\$ 308,274	\$ 4,462,420	
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,410,775	\$ 27,570	\$ 1,007,999	\$ 41,918	\$ 663	\$ -	\$ -	\$ 1,100,343	\$ 13,384	\$ 311,864	\$ 4,735,991	
C7	採 用 權 益 法 認 列 之 關 聯 企 業 之 變 動 數	-	-	-	-	-	231	-	-	-	-	231	
N1	股 份 基 礎 給 付 交 易	4,655	31,289	-	3,163	-	-	-	-	-	-	39,107	
O1	子 公 司 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,010)	(15,010)	
D1	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	287,110	-	22,640	309,750	
D3	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,612)	(26,376)	(49,988)	
Z1	110 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 1,415,430	\$ 58,859	\$ 1,007,999	\$ 45,081	\$ 663	\$ 231	\$ -	\$ 1,387,453	\$ 10,228	\$ 293,118	\$ 5,020,081	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業信託聯合會計師事務所民國 110 年 7 月 29 日核閱報告)

董事長：林伯全

經理人：謝榮哲

會計主管：古永盛

中國砂輪企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 365,378	\$ 358,744
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	318,855	213,066
A20200	攤銷費用	4,761	4,345
A20300	預期信用減損損失	2,099	3,414
A20900	財務成本	20,239	4,138
A21200	利息收入	(278)	(730)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	10,386	9,043
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失之份額	17,996	9,948
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備(利益)損失	(1,209)	2
A23700	存貨跌價及報廢損失	24,657	23,089
A24100	外幣兌換損益淨額	(2,468)	(2,225)
A29900	其他收益	(2,700)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(13,345)	(3,065)
A31150	應收帳款	(111,693)	(138,828)
A31160	應收帳款－關係人	(4,689)	11,154
A31180	其他應收款	5,754	10,613
A31200	存 貨	35,955	5,266
A31230	預付款項	49,459	(21,242)
A31240	其他流動資產	1,954	2,403
A32130	應付票據	(39)	302
A32150	應付帳款	22,540	31,475
A32180	其他應付款	4,673	7,499
A32230	其他流動負債	(3,566)	4,386
A32240	淨確定福利負債	(25,291)	(21,468)
A32990	其他非流動負債	989	671
A33000	營運產生之現金流入	720,417	512,000

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
A33100	收取之利息	\$ 278	\$ 730
A33300	支付之利息	(20,268)	(3,843)
A33500	支付所得稅	(31,213)	(27,658)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>669,214</u>	<u>481,229</u>
	投資活動之現金流量		
B01800	取得採用權益法之投資	(30,000)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(123,956)	(834,216)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,852	1
B03800	存出保證金減少	10,070	3,191
B06700	其他非流動資產增加	(4,527)	(11,903)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(146,561)</u>	<u>(842,927)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	620,000
C00200	短期借款減少	(150,000)	-
C00500	應付短期票券增加	-	150,000
C00600	應付短期票券減少	(50,000)	-
C03100	存入保證金減少	(2,436)	(4,650)
C04020	租賃本金償還	(3,722)	(5,764)
C04800	員工執行認股權	28,721	-
C05800	支付非控制權益現金股利	(15,010)	(14,529)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(192,447)</u>	<u>745,057</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(27,269)</u>	<u>(20,046)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加數	302,937	363,313
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>713,533</u>	<u>707,318</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,016,470</u>	<u>\$ 1,070,631</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年7月29日核閱報告)

董事長：林伯全



經理人：謝榮哲



會計主管：古永盛



中國砂輪企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

中國砂輪企業股份有限公司（以下稱本公司）於 42 年由負責人白永傳先生，鑒於國內尚無砂輪製造廠，乃投資創設金敏窯業廠金剛砂製品部開始生產「瓷質燒結法」砂輪及磨石，並於 46 年、53 年增資改組為中國砂輪企業股份有限公司，迭經多次增資，且分別於 88 年、91 年及 94 年合併金敏砂輪股份有限公司、豪士科技股份有限公司及金敏精研股份有限公司。主要經營業務為傳統砂輪、鑽石砂輪、鑽石碟、聚晶鑽石刀具之生產製造及電子晶圓片製造加工買賣業務及進出口貿易業務。

本公司股票自 94 年 1 月 31 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 7 月 29 日經董事會提報。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRSs 2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 3 之修正「更新對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註6)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註7)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註8)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日 (註4)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日 (註5)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 3：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 4：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 5：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

註 6：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 7：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 8：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註九及附表一。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 109 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 466	\$ 342	\$ 430
銀行支票及活期存款	1,014,185	711,211	898,113
銀行定期存款	1,819	1,980	172,088
	<u>\$ 1,016,470</u>	<u>\$ 713,533</u>	<u>\$ 1,070,631</u>

七、應收票據及應收帳款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 81,323	\$ 67,978	\$ 69,745
減：備抵損失	(<u>441</u>)	(<u>2,441</u>)	(<u>441</u>)
	<u>\$ 80,882</u>	<u>\$ 65,537</u>	<u>\$ 69,304</u>
<u>應收帳款（含關係人）</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,012,505	\$ 895,292	\$ 907,509
減：備抵損失	(<u>11,550</u>)	(<u>7,524</u>)	(<u>10,145</u>)
	<u>\$ 1,000,955</u>	<u>\$ 887,768</u>	<u>\$ 897,364</u>

(一) 應收帳款

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量總體經濟及產業展望。於110年6月30日暨109年12月31日及6月30日，應收帳款分別採0.02%~100%、0.01%~100%及0.02%~100%認列。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

應收帳款（含關係人）之帳齡分析如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
未逾期	\$ 968,872	\$ 836,722	\$ 852,894
1~60天	29,339	41,738	39,556
61~90天	5,804	9,851	6,398
91~180天	1,848	4,950	2,938
181天以上	6,642	2,031	5,723
合計	<u>\$ 1,012,505</u>	<u>\$ 895,292</u>	<u>\$ 907,509</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 7,524	\$ 6,781
加：本期提列減損損失	4,099	3,414
減：本期實際沖銷	(73)	(50)
期末餘額	<u>\$ 11,550</u>	<u>\$ 10,145</u>

(二) 應收票據

應收票據之帳齡分析如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
未逾期	\$ 81,323	\$ 67,978	\$ 69,745
已逾期	-	-	-
合計	<u>\$ 81,323</u>	<u>\$ 67,978</u>	<u>\$ 69,745</u>

以上係以逾期日為基準進行之帳齡分析。

應收票據備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,441	\$ 441
減：本期迴轉減損損失	(2,000)	-
期末餘額	<u>\$ 441</u>	<u>\$ 441</u>

八、存 貨

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
製成品	\$ 560,806	\$ 601,454	\$ 496,693
在製品	188,964	213,585	177,967
原料	530,046	536,705	522,257
物料	62,422	61,299	145,205
	<u>\$ 1,342,238</u>	<u>\$ 1,413,043</u>	<u>\$ 1,342,122</u>

銷貨成本性質如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 2,063,474	\$ 1,744,601
存貨跌價損失及報廢損失	24,657	23,089
	<u>\$ 2,088,131</u>	<u>\$ 1,767,690</u>

九、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日	
本 公 司	鴻記工業股份有限公司	金屬製品製造	100%	100%	100%	1
本 公 司	KINIK-THAI CO., LTD	金屬製品製造	47.2%	47.2%	47.2%	1、2

1. 係非重要子公司，其 110 年及 109 年 6 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。
2. 合併公司對 KINIK-THAI CO., LTD 之持股為 47.2%，取得其過半之董事席次，具主導其攸關活動之實質能力，故將其列為子公司。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十、採用權益法之投資

個別不重大之關聯企業列示如下：

被 投 資 公 司 名 稱	110年6月30日		109年12月31日		109年6月30日	
	金 額	持 股 比 例 (%)	金 額	持 股 比 例 (%)	金 額	持 股 比 例 (%)
台灣山村光學股份有限公司	\$ 32,038	30	\$ 12,410	30	\$ 17,025	30
奈騰新研磨股份有限公司	2,214	45	2,219	45	2,241	45
穩晟材料科技股份有限公司	50,101	19.8	54,828	19.8	-	-
	<u>\$ 84,353</u>		<u>\$ 69,457</u>		<u>\$ 19,266</u>	

台灣山村光學股份有限公司

合併公司於 110 年 4 月依持股比例參與該公司現金增資 30,000 仟元，持股比例為 30%。

穩晟材料科技股份有限公司

合併公司於 109 年 11 月參與該公司現金增資 55,000 仟元，持股比例為 19.8%。合併公司對個別不重大之關聯企業持股比略低於 20%，且合併公司取得該公司董事席次，故對該公司具有重大影響力。

合併公司對台灣山村光學股份有限公司、奈騰新研磨股份有限公司及穩晟材料科技股份有限公司係採用權益法之投資及對其享有之損益及其他綜合損益份額，係未經會計師核閱之財務報告計算。惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十一、不動產、廠房及設備

	自有土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	建造中之不動產	合計
成本							
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,255,761	\$ 2,378,876	\$ 3,492,756	\$ 83,554	\$ 1,185,629	\$ -	\$ 8,396,576
增添	-	2,908	118,377	9,340	49,808	-	180,433
處分	-	-	(1,045)	(5,391)	(463)	-	(6,899)
淨兌換差額	(3,552)	(10,792)	(20,307)	(1,019)	(586)	-	(36,256)
110 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,252,209</u>	<u>\$ 2,370,992</u>	<u>\$ 3,589,781</u>	<u>\$ 86,484</u>	<u>\$ 1,234,388</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,533,854</u>
累計折舊							
110 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 710,569	\$ 1,981,318	\$ 61,676	\$ 394,165	\$ -	\$ 3,147,728
折舊費用	-	55,026	184,506	4,993	66,168	-	310,693
處分	-	-	(1,027)	(4,826)	(403)	-	(6,256)
淨兌換差額	-	(6,684)	(17,870)	(744)	(454)	-	(25,752)
110 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 758,911</u>	<u>\$ 2,146,927</u>	<u>\$ 61,099</u>	<u>\$ 459,476</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,426,413</u>
110 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,252,209</u>	<u>\$ 1,612,081</u>	<u>\$ 1,442,854</u>	<u>\$ 25,385</u>	<u>\$ 774,912</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,107,441</u>
成本							
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 929,090	\$ 1,477,174	\$ 2,322,990	\$ 76,567	\$ 532,034	\$ 863,174	\$ 6,201,029
增添	41,395	788	640,686	4,518	295,109	56,320	1,038,816
處分	-	-	(490)	-	(2)	-	(492)
重分類	-	927,168	949	-	(8,690)	(919,427)	-
淨兌換差額	(1,982)	(5,962)	(11,517)	(466)	(327)	(67)	(20,321)
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 968,503</u>	<u>\$ 2,399,168</u>	<u>\$ 2,952,618</u>	<u>\$ 80,619</u>	<u>\$ 818,124</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,219,032</u>
累計折舊							
109 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 627,762	\$ 1,697,610	\$ 53,912	\$ 308,247	\$ -	\$ 2,687,531
折舊費用	-	30,800	135,162	4,566	35,707	-	206,235
處分	-	-	(487)	-	(2)	-	(489)
重分類	-	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	(3,409)	(9,571)	(347)	(233)	-	(13,560)
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 655,153</u>	<u>\$ 1,822,714</u>	<u>\$ 58,131</u>	<u>\$ 343,719</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,879,717</u>
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 968,503</u>	<u>\$ 1,744,015</u>	<u>\$ 1,129,904</u>	<u>\$ 22,488</u>	<u>\$ 474,405</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,339,315</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	7 至 50 年
機電動力設備	5 至 10 年
其 他	3 至 15 年
機器設備	
生產設備	3 至 12 年
儀器設備	3 至 8 年
運輸設備	3 至 5 年
辦公設備	
電腦設備	3 至 5 年
其 他	3 至 10 年

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 39,403	\$ 39,978	\$ 41,246
建 築 物	<u>12,564</u>	<u>19,681</u>	<u>24,961</u>
	<u>\$ 51,967</u>	<u>\$ 59,659</u>	<u>\$ 66,207</u>
	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 1,318</u>
			<u>\$ 1,553</u>
使用權資產之折舊費用			
土 地	\$ 665	\$ 532	\$ 1,300
建 築 物	<u>1,433</u>	<u>2,641</u>	<u>3,266</u>
	<u>\$ 2,098</u>	<u>\$ 3,173</u>	<u>\$ 4,566</u>
			<u>\$ 6,428</u>

除增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未發生重大減損情形。

(二) 租賃負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 8,617</u>	<u>\$ 12,733</u>	<u>\$ 12,836</u>
非 流 動	<u>\$ 44,658</u>	<u>\$ 47,429</u>	<u>\$ 54,282</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
土 地	0.84%~1.20%	0.84%~1.20%	0.84%~1.2%
建 築 物	0.84%~1.20%	0.84%	0.84%

(三) 其他租賃資訊

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 1,447</u>	<u>\$ 1,653</u>	<u>\$ 3,403</u>	<u>\$ 3,002</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 78</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 167</u>	<u>\$ 119</u>
租賃之現金流出總額			<u>\$ 7,577</u>	<u>\$ 9,499</u>

十三、投資性不動產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
投資性不動產	<u>\$ 376,380</u>	<u>\$ 379,976</u>	<u>\$ 100,290</u>

於 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之公允價值分別為 530,668 仟元、530,668 仟元及 209,699 仟元。

十四、借 款

(一) 短期借款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
無擔保信用額度借款	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 350,000</u>	<u>\$ 1,290,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.83%、0.82%~0.83%及 0.88%~1.45%。

(二) 應付短期票券

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付商業本票	\$ -	\$ 50,000	\$ 300,000
減：應付短期票折價	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 300,000</u>

應付短期票券之利率於 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.858%及 0.95%~0.998%。

(三) 長期借款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
無擔保借款			
銀行借款	\$ 2,300,000	\$ 2,300,000	\$ 1,080,000
減：列為1年內到期部分	-	-	-
長期借款	<u>\$ 2,300,000</u>	<u>\$ 2,300,000</u>	<u>\$ 1,080,000</u>

長期借款之利率於110年6月30日暨109年12月31日及6月30日分別為1.10%~1.43%、1.00%~1.43%及1.34%~1.37%。

(四) 長期應付票據

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付商業本票	\$ 800,000	\$ 800,000	\$ 200,000
減：長期應付票據折價	-	-	-
	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 200,000</u>

合併公司與台灣銀行簽訂商業本票循環發行承銷協議書，合約期間自108年12月26日至113年1月22日，期間內合併公司僅需償付手續費及利息，是以列入長期應付票據項下。長期應付票據之有效利率於110年6月30日暨109年12月31日及6月30日分別為1.10%、1.10%及1.13%。

十五、其他應付款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
薪資及獎金	\$ 276,818	\$ 289,063	\$ 281,044
權利金	92,889	92,889	92,889
維修費	25,330	32,602	25,221
設備款	10,680	4,100	51,801
股利	-	-	394,800
休假給付	58,678	52,791	50,519
其他	137,483	119,209	126,627
	<u>\$ 601,878</u>	<u>\$ 590,654</u>	<u>\$ 1,022,901</u>

應付權利金相關資訊請參閱附註二六。

十六、退職後福利計畫

110年及109年4月1日至6月30日與110年及109年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以109年及108年

12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為2,059仟元、2,819仟元、4,104仟元及5,475仟元。

十七、其他非流動負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
長期員工福利負債準備	<u>\$ 32,370</u>	<u>\$ 31,381</u>	<u>\$ 27,890</u>

十八、權益

(一) 股本

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>141,543</u>	<u>141,078</u>	<u>141,000</u>
已發行股本	<u>\$ 1,415,430</u>	<u>\$ 1,410,775</u>	<u>\$ 1,410,000</u>

本公司股本變動主要係因員工執行認股權。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額(包括以超過面額發行普通股、合併溢額及實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額)得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數產生之資本公積僅得用以彌補虧損。員工認股權產生之資本公積不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘，除依法提繳稅款及彌補以往虧損外，應先提撥百分之十法定盈餘公積，但法定公積已達資本總額時不在此限，及依主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積後，剩餘之可分配盈餘連同前期保留盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東常會決議分派之。股東股利之發放，得採發行新股及發放現金二種方式辦理，其分別之比重由董事會依實際需要予以規劃擬訂。惟採現金股利方式分派之數額，不得低於當年度擬分派股東股利總額之百分之二十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 110 年 4 月 28 日舉行董事會及 109 年 6 月 15 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	109年度	108年度	109年度	108年度
法定盈餘公積	\$ 52,076	\$ 53,668		
現金股利	396,113	183,300	\$ 2.8	\$ 1.3

本公司於 109 年 6 月 15 日股東會決議以資本公積發放現金 211,500 元。

因應金管會公告之「因應疫情公開發行公司股東會延期召開相關措施」，合併公司停止召開原訂股東會，有關 109 年度之盈餘分配案已於 110 年 7 月 7 日召開之股東常會決議，決議情形請參閱附註二八。

十九、稅前淨利

(一) 其他收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 6,757	\$ 4,745	\$ 13,207	\$ 9,553
其他（附註二四）	<u>3,549</u>	<u>1,696</u>	<u>7,332</u>	<u>3,200</u>
	<u>\$ 10,306</u>	<u>\$ 6,441</u>	<u>\$ 20,539</u>	<u>\$ 12,753</u>

(二) 其他利益及損失

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
處分及報廢不動產、廠 房及設備利益（損失）	\$ 161	(\$ 3)	\$ 1,209	(\$ 2)
外幣兌換淨損益	(11,719)	(12,936)	(13,652)	8,492
其 他	(<u>12,549</u>)	(<u>323</u>)	(<u>12,854</u>)	(<u>619</u>)
	(<u>\$ 24,107</u>)	(<u>\$ 13,262</u>)	(<u>\$ 25,297</u>)	<u>\$ 7,871</u>

(三) 財務成本

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 10,287	\$ 7,990	\$ 19,954	\$ 14,682
租賃負債利息	<u>140</u>	<u>182</u>	<u>285</u>	<u>614</u>
	10,427	8,172	20,239	15,296
減：列入符合要件資產 成本之金額	<u>-</u>	(<u>5,836</u>)	<u>-</u>	(<u>11,158</u>)
	<u>\$ 10,427</u>	<u>\$ 2,336</u>	<u>\$ 20,239</u>	<u>\$ 4,138</u>

利息資本化相關資訊如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ -	\$ 5,836	\$ -	\$ 11,158
利息資本化利率	-	1.1677%~ 1.1900%	-	1.1677%~ 1.2486%

(四) 折舊及攤銷

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 148,624	\$ 109,083	\$ 295,900	\$ 191,530
營業費用	<u>11,894</u>	<u>10,550</u>	<u>22,955</u>	<u>21,536</u>
	<u>\$ 160,518</u>	<u>\$ 119,633</u>	<u>\$ 318,855</u>	<u>\$ 213,066</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,188	\$ 1,134	\$ 2,366	\$ 2,274
營業費用	<u>1,215</u>	<u>1,025</u>	<u>2,395</u>	<u>2,071</u>
	<u>\$ 2,403</u>	<u>\$ 2,159</u>	<u>\$ 4,761</u>	<u>\$ 4,345</u>

(五) 員工福利費用

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 12,617	\$ 12,122	\$ 25,223	\$ 24,072
確定福利計畫 (附註十六)	2,059	2,819	4,104	5,475
股份基礎給付				
員工認股權酬勞 成本	5,172	5,291	10,386	9,043
其他員工福利	<u>400,680</u>	<u>362,242</u>	<u>782,788</u>	<u>725,845</u>
	<u>\$ 420,528</u>	<u>\$ 382,474</u>	<u>\$ 822,501</u>	<u>\$ 764,435</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 331,427	\$ 295,475	\$ 643,235	\$ 590,572
營業費用	<u>89,101</u>	<u>86,999</u>	<u>179,266</u>	<u>173,863</u>
	<u>\$ 420,528</u>	<u>\$ 382,474</u>	<u>\$ 822,501</u>	<u>\$ 764,435</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 18,876</u>	<u>\$ 17,743</u>	<u>\$ 37,026</u>	<u>\$ 36,460</u>
董監事酬勞	<u>\$ 2,400</u>	<u>\$ 2,400</u>	<u>\$ 4,800</u>	<u>\$ 4,800</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109 及 108 年度估列之員工酬勞及董監事酬勞分別於 110 年 2 月 24 日及 109 年 2 月 25 日經董事會決議如下：

金 額

	109年度	108年度
員工酬勞	\$ 72,000	\$ 75,000
董監事酬勞	8,790	9,900

109 及 108 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 109 及 108 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 36,115	\$ 32,300	\$ 74,746	\$ 73,377
未分配盈餘加徵	-	-	-	-
以前年度調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(25,105)</u>	<u>(3,914)</u>
	36,115	32,300	49,641	69,463
遞延所得稅				
當期產生者	<u>5,771</u>	<u>4,601</u>	<u>5,987</u>	<u>3,829</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 41,886</u>	<u>\$ 36,901</u>	<u>\$ 55,628</u>	<u>\$ 73,292</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司及國內子公司之營利事業所得稅申報，截至 108 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。合併公司對於已核定內容無重大不服之情事。

二一、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 138,282	\$ 134,534	\$ 287,110	\$ 264,653
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 盈餘	<u>\$ 138,282</u>	<u>\$ 134,534</u>	<u>\$ 287,110</u>	<u>\$ 264,653</u>

股 數

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	141,527	141,000	141,370	141,000
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	319	-	342	-
員工酬勞	<u>545</u>	<u>589</u>	<u>855</u>	<u>948</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>142,391</u>	<u>141,589</u>	<u>142,567</u>	<u>141,948</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

合併公司發行之流通在外員工認股權憑證因執行價格高於平均市價，將具反稀釋作用，此時不納入稀釋每股盈餘之計算股數。

二二、股份基礎給付協議

本公司員工認股權計畫

- (一) 本公司於 107 年 7 月給與員工認股權 2,500 單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員 工 認 股 權	110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
	單位 (仟股)	加權平均 行使價格 (元)	單位 (仟股)	加權平均 行使價格 (元)
期初流通在外	2,372	\$ 61.7	2,500	\$ 64.7
本期給與	-	-	-	-
本期行使	(465)	61.7	-	-
本期逾期失效	(5)	-	(50)	-
期末流通在外	<u>1,902</u>	61.7	<u>2,450</u>	61.7
期末可執行	<u>730</u>		<u>-</u>	

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
行使價格之範圍 (元)	\$ 61.7	\$ 61.7
加權平均剩餘合約期限 (年)	3 年	4 年

- (二) 本公司於 109 年 7 月給與員工認股權 2,500 單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員 工 認 股 權	110年1月1日至6月30日	
	單 位 (仟 股)	加 權 平 均 行 使 價 格 (元)
期初流通在外	2,500	\$ 64.4
本期給與	-	-
本期執行	-	-
本期放棄	(5)	-
期末流通在外	<u>2,495</u>	64.4
期末可執行	<u>-</u>	-

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	110年1月1日 至6月30日
行使價格之範圍（元）	\$ 64.4
加權平均剩餘合約期限（年）	5 年

本公司於 107 年 7 月及 109 年 7 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	109年7月	107年7月
給與日股價	64.4 元	68.8 元
行使價格	64.4 元	68.8 元
預期波動率	25.33%~25.8%	27.04%~28.04%
存續期間	6 年	6 年
預期股利率	0%	0%
無風險利率	0.31%~0.32%	0.67%~0.69%

預期波動率係參考預期存續期間，採本公司約當期間之歷史日報酬率年化標準差。

110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 10,386 仟元及 9,043 仟元。

二三、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 金融工具之種類

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產（註1）	\$ 2,357,308	\$ 1,937,921	\$ 2,311,864
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	3,802,923	3,962,166	3,788,757

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款及保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含長短期借款、應付長短期票券、應付票據、應付帳款及其他應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、借款、應付票券及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司因非功能性貨幣計價之進貨或銷貨因而產生之匯率風險，合併公司之政策係採自然避險操作，故市場匯率變動將使該等金融商品之市場價格隨之變動。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 5%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美	金	之	影	響
	110年1月1日			109年1月1日	
	至6月30日			至6月30日	
稅前損益(i)	\$ 34,780			\$ 28,386	

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 247,881	\$ 252,390	\$ 429,550
—金融負債	853,275	1,260,162	367,118
具現金流量利率風險			
—金融資產	983,770	686,451	873,079
—金融負債	2,500,000	2,300,000	2,570,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 10 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 10 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 758 仟元及 848 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於傳統砂輪、鑽石碟及再生晶圓各事業部門與不同地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。地區別之信用風險主係集中在台灣、美國、中國及東南亞。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即

還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

110 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 6 個月	6個月至1年	1年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 428,109	\$ 141,266	\$ 278,067	\$ -
租賃負債	889	3,612	4,631	47,918
債務工具	<u>203,310</u>	<u>15,976</u>	<u>18,901</u>	<u>3,143,636</u>
	<u>\$ 632,308</u>	<u>\$ 160,854</u>	<u>\$ 301,599</u>	<u>\$ 3,191,554</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1~5 年	5年以上
租賃負債	<u>\$ 9,132</u>	<u>\$ 18,704</u>	<u>\$ 29,214</u>

109 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 6 個月	6個月至1年	1年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 427,320	\$ 152,583	\$ 233,189	\$ -
租賃負債	1,044	5,129	7,119	50,926
債務工具	<u>153,603</u>	<u>265,513</u>	<u>19,015</u>	<u>3,161,817</u>
	<u>\$ 581,967</u>	<u>\$ 423,225</u>	<u>\$ 259,323</u>	<u>\$ 3,212,743</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1~5 年	5年以上
租賃負債	<u>\$ 13,292</u>	<u>\$ 20,451</u>	<u>\$ 30,475</u>

109 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 6 個月	6個月至1年	1年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 788,833	\$ 208,433	\$ 258,801	\$ 2,977
租賃負債	1,044	5,357	6,893	56,956
債務工具	<u>302,315</u>	<u>1,298,040</u>	<u>8,410</u>	<u>1,305,926</u>
	<u>\$ 1,092,192</u>	<u>\$ 1,511,830</u>	<u>\$ 274,104</u>	<u>\$ 1,365,859</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1~5 年	5年以上
租賃負債	<u>\$ 13,294</u>	<u>\$ 25,220</u>	<u>\$ 31,736</u>

(2) 融資額度

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
銀行融資額度			
－已動用額度	\$ 3,300,000	\$ 3,500,000	\$ 2,870,000
－未動用額度	<u>3,983,068</u>	<u>3,497,208</u>	<u>3,426,442</u>
	<u>\$ 7,283,068</u>	<u>\$ 6,997,208</u>	<u>\$ 6,296,442</u>

二四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
台灣山村光學股份有限公司	關聯企業
奈騰新研磨股份有限公司	關聯企業
穩晟材料科技股份有限公司	關聯企業(於109年11月成為關聯企業)
SIAM KINIK CO., LTD	實質關係人
林 心 正	實質關係人
林 伯 全	實質關係人，於109年6月15日就任董事長。

(二) 收 入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
銷貨收入	實質關係人	<u>\$ 60,246</u>	<u>\$ 52,573</u>	<u>\$ 108,228</u>	<u>\$ 109,246</u>

合併公司對關係人之銷貨價格係依成本加成後銷售。授信期間與一般客戶無顯著不同。

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
其他收入	實質關係人	\$ -	\$ -	\$ 217	\$ -
	關聯企業	6	-	12	-
營業租賃收入及其他收入等	台灣山村光學股份有限公司	<u>4,502</u>	<u>4,504</u>	<u>9,002</u>	<u>9,004</u>
		<u>\$ 4,508</u>	<u>\$ 4,504</u>	<u>\$ 9,231</u>	<u>\$ 9,004</u>

(三) 進貨及費用

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
進 貨	實質關係人	\$ -	\$ 1	\$ 38	\$ 30
	關聯企業	-	-	45	-
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 83</u>	<u>\$ 30</u>
費 用	關聯企業	<u>\$ 158</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 158</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對關係人之進貨價格及付款期間與一般供應商並無顯著不同。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 名 稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收帳款	關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 13
	SIAM KINIK CO., LTD	<u>86,002</u>	<u>81,313</u>	<u>84,588</u>
		<u>\$ 86,002</u>	<u>\$ 81,313</u>	<u>\$ 84,601</u>
其他應收款	台灣山村光學 股份有限 公司	<u>\$ 1,059</u>	<u>\$ 5,426</u>	<u>\$ 1,416</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。110年及109年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付帳款	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 89</u>	<u>\$ 1</u>
其他應付款	實質關係人	<u>\$ 720</u>	<u>\$ 720</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 承租協議

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
租賃負債	實質關係人	<u>\$ 2,848</u>	<u>\$ 2,836</u>	<u>\$ 3,542</u>

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
利息費用	實質關係人	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 15</u>

(七) 處分不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	處 分	價 款	處 分	利 益
	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
實質關係人	\$ 135	\$ -	\$ 78	\$ -

(八) 存入保證金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
關聯企業	\$ 750	\$ 750	\$ 750

(九) 主要管理階層之薪酬

110 年及 109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 對 董 事 及 其 他 主 要 管 理 階 層 之 薪 酬 總 額 如 下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,686	\$ 4,613	\$ 13,969	\$ 12,683
退職後福利	220	231	437	465
股份基礎給付	2,033	2,039	4,082	3,486
	<u>6,939</u>	<u>\$ 6,883</u>	<u>\$ 18,488</u>	<u>\$ 16,634</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

合併公司定期存款已提供金融機構作為借款之擔保品：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
質押之定期存款（帳列其他 流動資產）	\$ 3,742	\$ 4,090	\$ 4,128

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

合併公司與設備供應商簽訂之合約承諾如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
合約總價款			
美 元	\$ 2,721	\$ 1,786	\$ 6,721
日 圓	147,900	76,500	456,619
新 台 幣	84,986	243,785	823,148
歐 元	-	340	481
未支付價款			
美 元	934	577	291
日 圓	131,790	21,060	132,805
新 台 幣	46,198	53,056	216,971
歐 元	-	34	150

(二) 截至 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，合併公司因購買機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為 0 仟元、17,126 仟元及 3,558 仟元。

(三) 或有事項

1. 本公司與宋健民先生之技術合作案（下稱「本合作案」），於 102 年至今委託律師向法院提起相關訴訟如下：

(1) 本公司於 101 年間查知宋健民涉及違反職務且違約之行為，已委請法律顧問國際通商法律事務所採取相應法律措施及進行必要法律程序，追究宋健民之法律責任，以維護本公司及全體股東之權益。已經提起之訴訟包括：

a. 向士林地檢署提出刑事告訴，士林地檢署做成不起訴處分，經本公司聲請再議後，為台灣高等檢察署駁回，再經本公司聲請交付審判，士林地方法院刑事庭駁回本公司聲請（士林地方法院 107 年聲判字第 38 號）。

b. 向智慧財產法院聲請保全證據獲准，並已執行完畢（102 年民聲字第 11 號）。

- c. 向智慧財產法院聲請 2 件假處分，禁止宋健民擅自處分或變更 14 件本合作案專利及 5 件非屬本合作案之專利，均已獲准並執行完畢(士林地院 102 年度司智執全字第 3 號、同院 102 年度司智執全字第 2 號)。
- d. 向智慧財產法院提起下列民事訴訟：
- 108 年民專上更(一)字第 8 號(原 102 年民專訴字第 104 號、105 年民專上字第 38 號)：智慧財產法院於 107 年 3 月 15 日第二審宣判，依據該案第一、二審判決結果，確認本公司就 14 件本合作案專利享有實施權及所有權、宋健民應將 14 件本合作案專利移轉登記予本公司。本公司向宋健民求償 1 億 1,208 萬 5,722 元及假執行之聲請則遭法院駁回，雙方均向最高法院提出上訴。最高法院 108 年 8 月 8 日 107 年台上字第 1456 號判決本公司求償 1 億 0140 萬 1,756 元部分及宋健民就美國專利號第 6286498、6679243 及我國專利申請號第 87104257 號等三件專利之部分，均應由智慧財產法院更為審理；本公司另求償 1,068 萬 3,966 元部分則被駁回而確定。
 - 109 年民專上更(一)字第 5 號(原 102 年民專訴字第 112 號、106 年民專上字第 9 號)：智慧財產法院於 107 年 3 月 15 日第二審宣判，並於 107 年 4 月 27 日作成補充判決，依據該案第一、二審判決結果，宋健民應將 4 件非屬本合作案之專利移轉登記予本公司且不得處分或變更，本公司向宋健民求償 1,068 萬 3,966 元及假執行之聲請則遭法院駁回。最高法院 109 年 6 月 24 日 109 年台上字第 8、9 號判決將涉及專利部分發回智慧財產法院更為審理；本公司另求償 1,068 萬 3,966 元部分則被駁回而確定。
 - 106 年民專上字第 46 號(原 103 年民專訴字第 95 號)：本公司就本合作案所生之其他 54 件專利向智慧財產法

院提起民事訴訟，請求確認本公司有專利實施權、宋健民應將相關專利移轉登記予本公司。智慧財產法院於 106 年 11 月 14 日第一審判決，確認本公司就其中 44 件專利有實施權，宋健民應移轉登記其中 33 件專利予本公司，本公司並得就該 33 件專利為假執行，本公司就不利部分業已依法上訴。嗣因其中 1 件申請中之專利已因宋健民未繳費而確定失效無法復權，故本公司就該專利不再請求。智慧財產法院於 108 年 6 月 13 日第二審判決，確認本公司就上訴之全部 9 件專利有實施權，但就移轉登記專利部分則駁回本公司上訴，本公司就遭駁回上訴部分已上訴最高法院。

(2) 鑑於本公司對宋健民求償金額高於應付權利金及薪資，故本公司停止支付並主張抵銷，宋健民則於台北地院、智慧財產法院提起給付權利金訴訟 3 件（分別為 102 年重訴字第 926 號、103 年民專訴字第 11 號、108 年民專訴字第 40 號），目前總請求金額共 8,336 萬 1,273 元：

- a. 其中 102 年重訴字第 926 號經台北地方法院於 105 年 11 月 25 日第一審宣判，命本公司給付宋健民 2,922 萬 2,146 元之權利金，本公司就 2,922 萬 2,146 元部分業已依法上訴，經台灣高等法院移轉管轄後，目前由智慧財產法院第二審審理中（108 年民專上字第 6 號），宋健民於二審時減縮請求金額至 2,629 萬 9,931 元。
- b. 103 年民專訴字第 11 號經智慧財產法院於 107 年 11 月 29 日第一審宣判，命本公司給付宋健民 5,706 萬 1,342 元之權利金，本公司就 5,706 萬 1,342 元部分業已依法上訴，目前由智慧財產法院審理中（108 年民專上字第 8 號）。
- c. 108 年民專訴字第 40 號為宋健民向智慧財產法院起訴，請求本公司提出 DG、SDG 及 ODD 鑽石碟產品 103 年度之權利金計算明細與銷售資料等，供其計算權利金，智

慧財產法院 108 年 12 月 6 日一審判決本公司無庸提出 DG 及 SDG 產品之上述資料，但應提出 ODD 產品之資料。智慧財產法院 109 年 10 月 29 日做出 109 年民專上字第 2 號二審判決維持一審判決結果，雙方均已上訴至最高法院。

(3) 本公司於 104 年 7 月初陸續收受宋健民先生郵寄有關美國第 8777699 號專利（下稱「美國'699 號專利」）、美國第 6679243 號（下稱「美國'243 號專利」）及第 6286498 號專利（下稱「美國'498 號專利」）之專利侵權訴訟起訴狀、更正起訴狀（德拉瓦州聯邦地方法院，案號：1:14-cv-01027）：

a. 「美國'699 號專利」為不具新穎性之無效專利，縱認有效，依據本合作案合約，本公司對於「美國'699 號專利」、「美國'243 號專利」及「美國'498 號專利」亦有「專利所有權」及「專利實施權」等權利，而無侵害該等專利可言。

b. 本公司已委請法律顧問 Baker McKenzie 向美國專利商標局提出 IPR 程序，請求宣告「美國'699 號專利」無效，並向我國智慧財產法院聲請假處分及定暫時狀態處分並提起民事訴訟，請求宋健民應容許本公司實施「美國'699 號專利」及其相關專利、確認本公司有專利實施權、宋健民應將專利移轉登記予本公司（103 年民專訴字第 96 號），以維護本公司及全體股東之權益。

- 上述假處分及定暫時狀態處分均已獲准（103 年民全字第 8 號、103 年民暫字第 11 號）並執行完畢（士林地院 104 年度司智執全字第 1 號、士林地院 104 年度司智執全字第 2 號），亦已經最高法院裁定確定維持。
- 美國專利商標局專利審理暨上訴委員會（Patent Trial and Appeal Board；簡稱「PTAB」）已於 104 年 11 月 4 日就「美國專利'699 號」做成最終書面決定，認定：

「美國專利'699 號」請求項第 1 至 12、17 至 19 項分別有欠缺新穎性或進步性之情形而無效。

- 民事本案訴訟本公司於 106 年 3 月 9 日收受智慧財產法院第二審（105 年民專上字第 17 號）判決，維持第一審確認本公司有專利實施權之判決，但駁回本公司關於移轉登記專利權之請求，本公司就不利部分現上訴最高法院中，宋健民則未對本公司勝訴部分提起上訴，故本公司就「美國'699 號專利」及其台灣對應案之專利實施權已屬我國法院判決確定之事項。最高法院 109 年 6 月 24 日 108 年台上字第 399 號判決將專利移轉登記部分發回智慧財產法院更為審理。

c. 至於「美國'243 號專利」及「美國'498 號專利」，則為上開 105 年民專上字第 38 號其中二件專利，均已獲准假處分並執行完畢（士林地院 102 年度司智執全字第 3 號），並均已獲得最高法院裁定確定維持，且經智慧財產法院第二審判決確認本公司享有實施權及至 102 年 12 月 31 日止享有三分之二所有權、宋健民應將專利移轉登記予本公司。

d. 本公司已依據上開台灣訴訟存在之事實及進度，於美國法院進行答辯，並為其他一切保護本公司權益之法律行動。其中向美國法院聲請停止上開美國案之訴訟程序，以待台灣法院對相關專利權歸屬作出判決乙事，已於美國時間 105 年 1 月 19 日獲准。

(4) 本公司於 109 年 3 月 11 日收受宋健民先生郵寄有關美國第 9724802 號專利（下稱「美國'802 號專利」）（德拉瓦州聯邦地方法院，案號：1:20-cv-00247）之專利侵權訴訟起訴狀：

a. 宋健民先生向美國德拉瓦州聯邦地方法院起訴本公司鑽石碟產品侵害「美國'802 號專利」云云，惟「美國'802 號專利」之技術係由本合作案所產生，故本公司依本合作案合約及相關應適用之法律，就「美國'802 號專利」

享有專利實施權、所有權及移轉登記請求權等權利。因此，宋健民指摘本公司侵害該專利云云，均屬不實指控。

b. 本公司已委請法律顧問 Baker McKenzie 向我國智慧財產法院提起 109 年民專訴字第 80 號民事訴訟，請求確認本公司有專利實施權、宋健民應將專利移轉登記予本公司，以維護本公司及全體股東之權益。

2. 本公司已估足權利金負債及相關勞務負債（帳列其他應付款），向法院聲請假處分及定暫時狀態處分質押定存單 236,000 仟元（帳列存出保證金），惟本公司評估就此項訴訟案件尚不致使本公司額外產生重大損失。

二七、其他事項

自 109 年 1 月起爆發新型冠狀病毒肺炎(COVID-19)，由於疫情蔓延，各國政府陸續實施各項防疫措施，致使合併公司傳統砂輪生產及銷售略受影響，全球經濟情勢持續緊縮，合併公司採取相關因應措施，除與客戶及廠商繼續保持密切聯繫外，更致力於加強員工健康管理，以減緩對公司營運之衝擊，惟公司實際可能受影響程度，仍需視疫情後續發展而定。

二八、重大之期後事項

本公司已於 110 年 7 月 7 日股東會決議通過 109 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$ 52,076	
現金股利	396,113	\$ 2.8

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

110 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金	融	資	產					
<u>貨幣性項目</u>								
美	元	\$ 27,182	27.86		\$	757,281		
日	圓	187,139	0.2521			41,178		
人	民	幣	16,941	4.309		72,999		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美	元	2,214	27.86			61,691		
日	圓	7,874	0.2521			1,985		

109 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金	融	資	產					
<u>貨幣性項目</u>								
美	元	\$ 23,277	28.48		\$	662,917		
日	圓	262,407	0.2763			72,503		
人	民	幣	9,077	4.377		39,732		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美	元	2,355	28.48			67,057		
日	圓	22,277	0.2763			6,155		

109 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金	融	資	產					
<u>貨幣性項目</u>								
美	元	\$ 22,802	29.63		\$	675,619		
日	圓	169,980	0.275			46,761		
人	民	幣	7,372	4.191		30,895		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美	元	3,642	29.63			107,902		
日	圓	29,196	0.275			8,032		

以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

110年4月1日至6月30日			109年4月1日至6月30日		
功能性貨幣	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 14,060)	1 (新台幣：新台幣)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 7,776)
泰銖	0.8971 (泰銖：新台幣)	\$ 2,341	0.9409 (泰銖：新台幣)	0.9409 (泰銖：新台幣)	(\$ 5,160)

110年1月1日至6月30日			109年1月1日至6月30日		
功能性貨幣	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 23,557)	1 (新台幣：新台幣)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 1,743)
泰銖	0.9194 (泰銖：新台幣)	\$ 9,905	0.9546 (泰銖：新台幣)	0.9546 (泰銖：新台幣)	\$ 10,235

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。

(二) 被投資公司資訊：附表一。

(三) 大陸投資資訊：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：

附表四。

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

傳統部門

電子部門

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
傳統部門	\$ 1,696,327	\$ 1,456,269	\$ 352,699	\$ 217,502
電子部門	<u>1,256,179</u>	<u>1,080,915</u>	<u>55,394</u>	<u>133,974</u>
繼續營業單位總額	<u>\$ 2,952,506</u>	<u>\$ 2,537,184</u>	408,093	351,476
利息收入			278	730
其他收入			20,539	12,753
其他利益及損失			(25,297)	7,871
財務成本			(20,239)	(4,138)
採用權益法認列關聯企業損益 之份額			(<u>17,996</u>)	(<u>9,948</u>)
稅前淨利（繼續營業單位）			<u>\$ 365,378</u>	<u>\$ 358,744</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他收入、其他利益及損失、採用權益法認列關聯企業損益之份額及財務成本。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

中國砂輪企業股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益	備 註	
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率				帳 面 金 額
中國砂輪企業股份有限公司	鴻記工業股份有限公司	新 北 市	金屬製品製造	\$ 96,525	\$ 96,525	2,925,000	100.0%	\$ 84,949	\$ 3,952	\$ 3,069	子 公 司
中國砂輪企業股份有限公司	KINIK-THAI CO.,LTD	泰 國	金屬製品製造	262,488	262,488	481,800	47.2%	260,773	44,228	21,116	子 公 司
中國砂輪企業股份有限公司	台灣山村光學股份有限公司	新 竹 縣	玻璃及玻璃製品	120,000	90,000	12,000,000	30.0%	32,038	(43,441)	(13,033)	關聯企業
中國砂輪企業股份有限公司	穩晟科技材料股份有限公司	新 北 市	電子零組件製造	55,000	55,000	2,750,000	19.8%	50,101	(24,990)	(4,958)	關聯企業
中國砂輪企業股份有限公司	奈騰新研磨股份有限公司	新 北 市	陶瓷及陶瓷製品	2,700	2,700	270,000	45.0%	2,214	(12)	(5)	關聯企業

中國砂輪企業股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	中國砂輪企業股份有限公司	鴻記工業股份有限公司	(1)	銷貨收入	\$ 12,413	無顯著不同	-
0	中國砂輪企業股份有限公司	鴻記工業股份有限公司	(1)	應收帳款及其他應收款	7,142	無顯著不同	-
0	中國砂輪企業股份有限公司	鴻記工業股份有限公司	(1)	銷貨成本	8,874	無顯著不同	-
0	中國砂輪企業股份有限公司	鴻記工業股份有限公司	(1)	應付帳款及其他應付款	5,180	無顯著不同	-
0	中國砂輪企業股份有限公司	鴻記工業股份有限公司	(1)	其他收入	706	無顯著不同	-
0	中國砂輪企業股份有限公司	KINIK-THAI CO., LTD	(1)	銷貨收入	2,646	無顯著不同	-
0	中國砂輪企業股份有限公司	KINIK-THAI CO., LTD	(1)	應收帳款及其他應收款	2,543	無顯著不同	-
0	中國砂輪企業股份有限公司	KINIK-THAI CO., LTD	(1)	銷貨成本	31,853	無顯著不同	1%
0	中國砂輪企業股份有限公司	KINIK-THAI CO., LTD	(1)	應付帳款	3,013	無顯著不同	-
0	中國砂輪企業股份有限公司	KINIK-THAI CO., LTD	(1)	其他收入	354	無顯著不同	-

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3： 上述交易業於合併財務報表沖銷。

中國砂輪企業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	占總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	占總應收（付）票據、帳款之比率	
KINIK-THAI CO., LTD	SIAM KINIK CO., LTD	實質關係人	銷貨	\$ 106,024	39%	月結 120 天	成本加成	無顯著不同	\$ 84,684	58%	

中國砂輪企業股份有限公司

主要股東資訊

民國 110 年 6 月 30 日

附表四

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
金敏投資股份有限公司	9,892,423	7%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。